

グローバル・ハイブリッド 証券ファンド (為替ノーヘッジ型)

【運用報告書(全体版)】

第15作成期 (2019年6月13日から2019年12月12日まで)

第 **85** 期 / 第 **86** 期 / 第 **87** 期
決算日2019年7月12日 決算日2019年8月13日 決算日2019年9月12日

第 **88** 期 / 第 **89** 期 / 第 **90** 期
決算日2019年10月15日 決算日2019年11月12日 決算日2019年12月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2012年6月27日から2024年6月12日 (当初、2019年6月12日)まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・サブオーディネイテッド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジクラス) 世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券等 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とします。 ■投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
第11 作成期		円	円	%	%	%	百万円
	61期(2017年7月12日)	7,990	100	4.1	0.0	97.6	2,547
	62期(2017年8月14日)	7,661	100	△2.9	0.0	97.8	2,222
	63期(2017年9月12日)	7,635	100	1.0	0.0	97.7	2,152
	64期(2017年10月12日)	7,766	100	3.0	0.0	97.7	2,004
	65期(2017年11月13日)	7,755	100	1.1	0.0	90.4	1,920
第12 作成期	66期(2017年12月12日)	7,680	100	0.3	0.0	97.5	1,786
	67期(2018年1月12日)	7,510	100	△0.9	0.0	89.3	1,680
	68期(2018年2月13日)	7,232	70	△2.8	0.0	90.8	1,557
	69期(2018年3月12日)	7,068	70	△1.3	0.0	98.2	1,433
	70期(2018年4月12日)	7,009	70	0.2	0.0	98.5	1,346
	71期(2018年5月14日)	6,934	70	△0.1	0.0	90.1	1,284
第13 作成期	72期(2018年6月12日)	6,825	70	△0.6	0.0	98.0	1,206
	73期(2018年7月12日)	6,807	70	0.8	0.0	98.5	1,179
	74期(2018年8月13日)	6,658	35	△1.7	0.0	97.8	1,129
	75期(2018年9月12日)	6,695	35	1.1	0.0	97.6	1,026
	76期(2018年10月12日)	6,692	35	0.5	0.0	97.5	980
	77期(2018年11月12日)	6,669	35	0.2	0.0	90.4	971
第14 作成期	78期(2018年12月12日)	6,518	35	△1.7	0.1	90.2	923
	79期(2019年1月15日)	6,313	35	△2.6	0.1	91.2	865
	80期(2019年2月12日)	6,420	35	2.2	0.1	90.8	869
	81期(2019年3月12日)	6,459	35	1.2	0.1	97.6	850
	82期(2019年4月12日)	6,518	35	1.5	0.0	98.2	838
	83期(2019年5月13日)	6,383	35	△1.5	0.1	94.2	818
第15 作成期	84期(2019年6月12日)	6,339	35	△0.1	0.0	97.8	793
	85期(2019年7月12日)	6,319	35	0.2	0.1	97.1	768
	86期(2019年8月13日)	6,141	35	△2.3	0.1	97.7	723
	87期(2019年9月12日)	6,198	35	1.5	0.1	97.4	698
	88期(2019年10月15日)	6,228	35	1.0	0.1	98.1	695
	89期(2019年11月12日)	6,230	35	0.6	0.0	90.1	687
90期(2019年12月12日)	6,216	35	0.3	0.1	97.9	668	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率		
第85期	(期 首) 2019年6月12日	6,339	—	0.0	97.8
	6月末	6,352	0.2	0.1	90.9
	(期 末) 2019年7月12日	6,354	0.2	0.1	97.1
第86期	(期 首) 2019年7月12日	6,319	—	0.1	97.1
	7月末	6,323	0.1	0.1	98.4
	(期 末) 2019年8月13日	6,176	△2.3	0.1	97.7
第87期	(期 首) 2019年8月13日	6,141	—	0.1	97.7
	8月末	6,198	0.9	0.1	90.2
	(期 末) 2019年9月12日	6,233	1.5	0.1	97.4
第88期	(期 首) 2019年9月12日	6,198	—	0.1	97.4
	9月末	6,214	0.3	0.0	98.2
	(期 末) 2019年10月15日	6,263	1.0	0.1	98.1
第89期	(期 首) 2019年10月15日	6,228	—	0.1	98.1
	10月末	6,279	0.8	0.1	97.6
	(期 末) 2019年11月12日	6,265	0.6	0.0	90.1
第90期	(期 首) 2019年11月12日	6,230	—	0.0	90.1
	11月末	6,252	0.4	0.1	92.0
	(期 末) 2019年12月12日	6,251	0.3	0.1	97.9

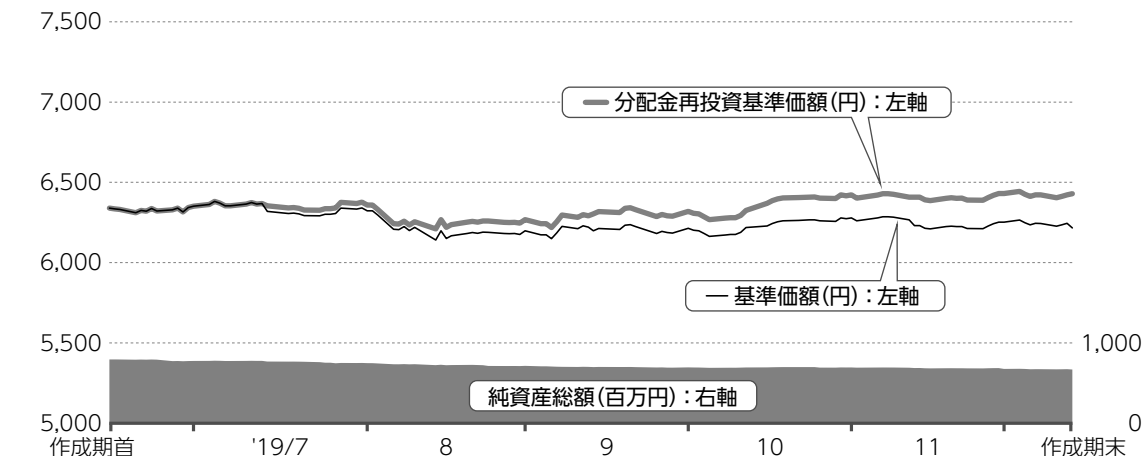
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年6月13日から2019年12月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,339円
作成期末	6,426円 (当作成期分配金210円(税引前)込み)
騰落率	+1.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年6月13日から2019年12月12日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米金融政策が緩和的だったことなどから、作成期を通じて米国長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- 投資対象証券の希少性が高まる中、相対的に高い利回りを追求する投資家に支えられ、ハイブリッド証券市場の好需給が継続したこと
- 作成期を通してみると英ポンドが対円で上昇したこと

下落要因

- 作成期を通してみるとユーロが対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)	世界のハイブリッド証券	97.9%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	0.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年6月13日から2019年12月12日まで）

当作成期のハイブリッド証券市場は上昇しました。為替市場では、英ポンドは対円で上昇しましたが、ユーロは対円で下落しました。米ドルは対円でほぼ横ばいでした。

ハイブリッド証券市場

作成期初より、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が金融緩和を再開する可能性を示唆したことやFRB（米連邦準備制度理事会）が年内の利下げの可能性を示唆したことなどを背景に、世界的に長期金利が大幅に低下する中、ハイブリッド証券市場は上昇する展開となりました。ECBの次期総裁が指名され、緩和的な金融政策が続くと期待も上昇要因となりました。8月に入りトランプ米大統領が対中制裁関税の第4弾を9月1日に発動すると表明したことや、中国当局が米国との通商対立の長期化に備え人民元安を容認したとの見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢の強まりから、一時的にハイブリッド証券市場は弱含みの展開となりました。しかしその後は、米中貿易摩擦を背景とした世界景気の先行き懸念から長期金利が大きく低下したことにより、上昇に転じました。9月に入ると、EU（欧州連合）離脱に伴う英国政治の先行き不透明感の強まりなどから投資家の様子見姿勢が広がり、ハイブリッド証券市場は上値が抑えられました。その後イタリアで連立政権が発足したことや、英国でEU離脱延期法案が審議されたことなどから、投資家のリスク

選好度が高まり、月半ばにかけて世界的に株価が上昇する一方で、欧米の長期金利が上昇した影響を受け、ハイブリッド証券市場は弱含みの展開となりました。また、サウジアラビアで国営石油会社の石油施設が攻撃を受け地政学リスクが高まったことも下落の要因となりました。しかし10月には、米中通商協議に関して中国が部分的な合意を受け入れるとの報道や、米農産物の購入拡大を提案しているとの報道が相次ぎ、世界的に株価が反発する中、ハイブリッド証券市場も上昇に転じました。（10月には貿易協議の第一段階の合意の大枠が発表されました。）11月から作成期末にかけては、米中貿易協議のニュースに投資家のリスクセンチメントは振らされたものの、通商交渉合意への期待の高まりなどから、ハイブリッド証券市場は底堅い展開となりました。12月には第一段階の正式合意が発表されました。

I C E B of A M L Euro Subordinated Financial Index（現地通貨ベース）で見ると、作成期首に比べ3.9%上昇しました。

為替市場

米ドル・円相場は、作成期初より7月にか

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

けて概ねもみあい推移した後、8月に入り、トランプ米大統領が対中制裁関税の第4弾の発動を表明したほか、米財務省が中国を為替操作国に認定したことなどを受けてリスク回避の動きが強まり、8月中旬にかけて米ドル安・円高となりました。その後はトランプ大統領や中国の高官の発言を受けて米中貿易摩擦のさらなる激化に対する懸念がやや和らぎ、米ドルは下げ止まりました。9月に入ると、10月の米中閣僚級通商協議の開催が合意され、その後も両国の歩み寄り姿勢がみられたことで、米ドルは底堅い動きが続き、米ドル高・円安の展開となりました。11月以降は、米中通商協議を巡る両国からの様々な発言に左右され、作成期末までもみ合いの展開が続きま

した。ユーロ・円相場は、欧州経済の成長率が極めて低水準で推移する中、ドラギECB総裁が金融緩和を再開する可能性を示唆したことなどを背景に、作成期初から作成期央にかけてユーロは軟調な展開となりました。しかし

その後は、10月中旬のEU首脳会談で英国がEUと新たな離脱協定案で合意したことから、英ポンドの上昇に連れてユーロ買いが優勢となり、ユーロは上昇に転じ、その後は、作成期末にかけてもみ合いの展開が続きました。

英ポンド・円相場は、概ねユーロ・円相場の動きに追随し、作成期央まで英ポンドは軟調な展開となりました。しかし、10月中旬のEU首脳会談で英国がEUと新たな離脱協定案で合意したことから、英ポンドが買われる展開となりました。その後もEUが英国の離脱期限の延長を決定したことから、英ポンドは作成期末にかけて底堅い展開となりました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首の108円59銭から作成期末の108円53銭と6銭の米ドル安・円高、ユーロ・円は作成期首の123円04銭から作成期末の120円84銭と2円20銭のユーロ安・円高、英ポンド・円は作成期首の138円19銭から作成期末の143円30銭と5円11銭の英ポンド高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2019年6月13日から2019年12月12日まで)

当ファンド

作成期を通じて、主要投資対象である「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資を行いました。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)

当ファンドは、世界の金融機関等が発行するハイブリッド証券のうち、主に投資適格銘柄の組入れによる運用を行いました。作成期中の資金流入に対しては、相対的に投資魅力度が高いと判断された新規銘柄の組入れや、

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

既存保有銘柄の積増しを図りました。一方、資金流出に対しては、市場へのインパクトや取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入銘柄の売却を行い、対応しました。また、相対価値比較での銘柄入替えなどを一部行い、ポートフォリオの利回り向上を図りました。

●国別配分

作成期中の国別配分は、作成期初、フランスに最も多く配分し、次いでイギリス、米国

に配分しました。作成期中は概ねこの配分を維持し、作成期末の配分も順に、フランス、イギリス、米国としました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年6月13日から2019年12月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年6月13日から2019年12月12日まで)

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ35円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	(0.551%)	(0.567%)	(0.562%)	(0.559%)	(0.559%)	(0.560%)
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	705	720	739	755	766	782

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資を行います。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)

F R Bは12月の会合で4会合ぶりに利下げを見送り、2020年は金利を据え置くシナリオを示しました。米中貿易戦争などを背景とした景気失速を未然に防ぐための予防的利下げはひとまず休止されることとなります。足もと、株式市場は最高値圏にあるほか、民間企業の債務残高は金融危機前の水準を超えるなど、低金利環境がバブルを生む可能性もある一方、物価の停滞という相反する状況に対し、パウエルF R B議長は難しい舵取りを迫られます。一方E C Bは、12月の会合後ラガルド氏が総裁就任後初めての政策理事会を開き、金融政策の現状維持を決定しました。2020年1月から政策の総点検に着手し、同年末までに結論を得る考えを示しました。大規模緩和を実施しても物価上昇率が目標の「2%近く」に届かない状況が続いており、物価目標の見直しや政策の副作用の分析、気候

変動への対応などが議論される模様です。米国と中国に関しては、通商協議が第一段階の合意に達し、12月に予定されていた米国による対中関税引上げが見送られ、ひとまず衝突は回避されています。しかしながら今後も通商協議は続いていくものとみられ、それらに関するニュースによって投資家のリスク選好への姿勢は左右されると思われます。

このような中、米国や中国を中心とした通商問題や世界の地政学リスク、金融政策を巡る不透明感などを背景に、投資家がリスク回避姿勢を強めた際、ハイブリッド証券市場もその影響を受けることが予想されますが、投資対象企業のクレジット・ファンダメンタルズ(信用力に関する基礎的条件)が総じて良好であること、また市場規模の縮小継続による希少性から需給面での下支えも期待できるという状況にも大きな変化がないことから、中長期的には底堅い展開が予想されます。引き続き個別証券の諸条件、市場の動向にはより注視しますが、基本的には現状の組入銘柄を中心に、相対価値比較から一部銘柄の入替え等も考慮に入れ、利回りの向上を図る方針です。

マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年6月13日から2019年12月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	42円	0.665%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(15)	(0.237)	
（販売会社）	(26)	(0.412)	
（受託会社）	(1)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	6	0.098	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(6)	(0.098)	
(c) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	48	0.767	

期中の平均基準価額は6,269円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

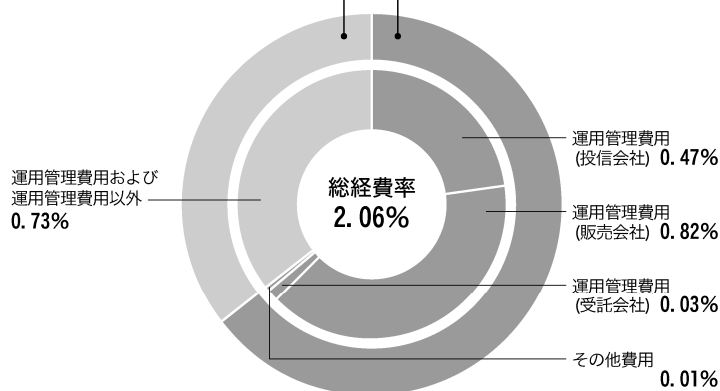
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「包括利益計算書」をご覧ください。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）

■ 投資先ファンドの費用 0.73% ■ 当ファンドの費用 1.33%



総経費率 (■ + ■)	2.06%
■ 当ファンドの費用の比率	1.33%
■ 投資先ファンドの費用の比率	0.73%

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.06%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2019年6月13日から2019年12月12日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（アンヘッジドクラス）	140,779,079	136,000	240,754,121	233,300
	合 計	140,779,079	136,000	240,754,121	233,300

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年6月13日から2019年12月12日まで)

利害関係人との取引状況

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

マネープール・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 72,699	百万円 29,127	% 40.1	百万円 -	百万円 -	% -
現 先 取 引 (公 社 債)	36,284,230	961,267	2.6	35,974,063	961,265	2.7

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月13日から2019年12月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年12月12日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作成期首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
グローバル・サブオーディネイティド・デット・ セキュリティーズ・ファンド (アンヘッジドクラス)	口 786,800,251	口 686,825,209	千円 655,093	% 97.9
合 計	786,800,251	686,825,209	655,093	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マ ネ ー プ ー ル ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,026	千口 1,026	千円 1,028

※マネープール・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は407,731,103千口です。

※単位未満は切捨て。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

■ 投資信託財産の構成

（2019年12月12日現在）

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	655,093	97.1
マネープール・マザーファンド	1,028	0.2
コール・ローン等、その他	18,226	2.7
投資信託財産総額	674,347	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年7月12日）（2019年8月13日）（2019年9月12日）（2019年10月15日）（2019年11月12日）（2019年12月12日）

項 目	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末	第90期末
(A) 資 産	775,737,001円	731,278,001円	703,816,968円	701,624,483円	692,239,978円	674,347,743円
コール・ローン等	28,526,909	23,873,259	22,394,663	18,568,256	71,941,126	18,225,079
投資信託受益証券(評価額)	746,180,901	706,375,654	680,393,217	682,027,241	619,269,969	655,093,884
マネープール・マザーファンド(評価額)	1,029,191	1,029,088	1,029,088	1,028,986	1,028,883	1,028,780
(B) 負 債	7,581,744	8,092,553	5,025,351	6,398,988	5,078,591	5,521,202
未払収益分配金	4,254,461	4,121,490	3,945,886	3,907,075	3,860,223	3,765,664
未払解約金	2,483,632	3,106,450	310,150	1,661,786	506,423	1,008,763
未払信託報酬	838,017	858,384	764,634	825,908	707,495	741,727
未払利息	6	5	18	37	-	7
その他未払費用	5,628	6,224	4,663	4,182	4,450	5,041
(C) 純資産総額(A-B)	768,155,257	723,185,448	698,791,617	695,225,495	687,161,387	668,826,541
元 本	1,215,560,369	1,177,568,703	1,127,396,233	1,116,307,173	1,102,921,067	1,075,904,189
次期繰越損益金	△ 447,405,112	△ 454,383,255	△ 428,604,616	△ 421,081,678	△ 415,759,680	△ 407,077,648
(D) 受益権総口数	1,215,560,369口	1,177,568,703口	1,127,396,233口	1,116,307,173口	1,102,921,067口	1,075,904,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,319円	6,141円	6,198円	6,228円	6,230円	6,216円

※当作成期における作成期首元本額1,252,599,018円、作成期中追加設定元本額6,252,143円、作成期中一部解約元本額182,946,972円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

■ 損益の状況

(自2019年6月13日 至2019年7月12日) (自2019年7月13日 至2019年8月13日) (自2019年8月14日 至2019年9月12日) (自2019年9月13日 至2019年10月15日) (自2019年10月16日 至2019年11月12日) (自2019年11月13日 至2019年12月12日)

項 目	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
(A) 配 当 等 取 益	6,389,993円	6,657,183円	6,445,927円	6,379,890円	5,812,185円	6,170,183円
受 取 配 当 金	6,390,795	6,658,015	6,448,030	6,380,827	5,812,870	6,173,513
支 払 利 息	△ 802	△ 832	△ 2,103	△ 937	△ 685	△ 3,330
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,710,259	△ 22,700,700	4,604,785	1,643,801	△ 991,702	△ 3,208,536
売 買 益	1,894,166	143,412	5,619,384	1,650,869	220,479	8,684
売 買 損	△ 5,604,425	△ 22,844,112	△ 1,014,599	△ 7,068	△ 1,212,181	△ 3,217,220
(C) 信 託 報 酬 等	△ 843,528	△ 863,465	△ 768,989	△ 830,325	△ 711,848	△ 745,918
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,836,206	△ 16,906,982	10,281,723	7,193,366	4,108,635	2,215,729
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△246,525,595	△240,865,750	△250,404,768	△241,418,657	△235,056,052	△228,818,411
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△198,461,262	△192,488,998	△184,535,685	△182,949,312	△180,952,040	△176,709,302
(配 当 等 相 当 額)	(31,589,257)	(30,652,305)	(29,397,839)	(29,159,321)	(28,855,351)	(28,193,649)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△230,050,519)	(△223,141,303)	(△213,933,524)	(△212,108,633)	(△209,807,391)	(△204,902,951)
(G) 計 (D + E + F)	△443,150,651	△450,261,765	△424,658,730	△417,174,603	△411,899,457	△403,311,984
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,254,461	△ 4,121,490	△ 3,945,886	△ 3,907,075	△ 3,860,223	△ 3,765,664
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△447,405,112	△454,383,255	△428,604,616	△421,081,678	△415,759,680	△407,077,648
追 加 信 託 差 損 益 金	△198,461,262	△192,488,998	△184,535,685	△182,949,312	△180,952,040	△176,709,302
(配 当 等 相 当 額)	(31,589,257)	(30,652,305)	(29,397,839)	(29,159,321)	(28,855,351)	(28,193,649)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△230,050,519)	(△223,141,303)	(△213,933,524)	(△212,108,633)	(△209,807,391)	(△204,902,951)
分 配 準 備 積 立 金	54,155,616	54,153,936	53,929,680	55,182,335	55,738,901	56,034,990
繰 越 損 益 金	△303,099,466	△316,048,193	△297,998,611	△293,314,701	△290,546,541	△286,403,336

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
(a) 費用控除後の配当等収益	5,546,537円	5,793,790円	5,997,437円	5,719,761円	5,100,395円	5,424,327円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	—	—	—	—	—	—
(c) 収益調整金	31,589,257	30,652,305	29,397,839	29,159,321	28,855,351	28,193,649
(d) 分配準備積立金	52,863,540	52,481,636	51,878,129	53,369,649	54,498,729	54,376,327
(e) 分配可能額 (a+b+c+d)	89,999,334	88,927,731	87,273,405	88,248,731	88,454,475	87,994,303
1 万口当たり分配可能額	740	755	774	790	801	817
(f) 分配金額	4,254,461	4,121,490	3,945,886	3,907,075	3,860,223	3,765,664
1 万口当たり分配金額(税引前)	35	35	35	35	35	35

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税引前)	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
	35円	35円	35円	35円	35円	35円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（アンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券等
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。ただし、普通社債ならびに事業法人が発行するハイブリッド証券に投資を行う場合があります。 ・投資対象とするハイブリッド証券等は、主要格付会社のいずれかにより、取得時においてBBB－格相当以上の格付けを付与されている銘柄とします。なお、取得後に格付けがBBB－格相当未満に下がった場合、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。 ・原則として対円で為替ヘッジを行いません。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の証券への投資は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ・有価証券の空売りは行いません。
決算日	年1回決算（毎年12月31日）
分配方針	毎月4日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う予定です。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.57% ただし、年間最低報酬額との関係で純資産総額によっては上記の料率を上回る場合があります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	0.3%
投資顧問会社	UBPインベストメンツ株式会社
副投資顧問会社	ユニオン パンケール プリヴェ ユーピーピー エスエー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（アンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

■ 包括利益計算書（2018年1月1日から2018年12月31日まで）

（単位：円）

営業収入	
投資収益	243,201,867
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の 実現純利益／（損失）	(134,678,769)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の 未実現利益／（損失）の純変動	(329,058,006)
純為替差益／（差損）	(9,284,636)
償還手数料収入	19,259,996
営業収入合計	<u>(210,559,548)</u>
営業費用	
管理報酬	28,124,752
保管報酬	2,240,839
年間規制手数料	292,601
事務代行報酬	8,820,751
名義書換代行手数料	1,615,598
監査報酬	2,781,398
専門家報酬	576,450
サービス費用	474,679
弁護士報酬	79,199
営業費用合計	<u>45,006,267</u>
営業利益（損失）	(255,565,815)
金融費用	
銀行当座借越の支払利息	314,814
償還権付き受益証券保有者への分配	(623,914,857)
分配後および税引前損失	<u>(879,165,858)</u>
営業による償還権付き受益証券保有者に帰属する純資産の減少	<u>(879,165,858)</u>

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）

■ 主要投資銘柄（上位30銘柄）（2018年12月31日）

国・地域	銘柄名	種類	利率(%)	償還期限	比率(%)
フランス	CREDIT AGRICOLE SA	永久劣後債	7.5890	2020/1/30	3.3
フランス	BPCE SA	永久劣後債	12.5000	2019/9/30	2.8
スイス	CREDIT SUISSE NEW YORK	期限付劣後債	5.4000	2020/1/14	2.7
アメリカ	MORGAN STANLEY	期限付劣後債	4.8750	2022/11/1	2.7
オランダ	COOPERATIEVE RABOBANK UA	永久劣後債	11.0000	2019/6/30	2.6
イギリス	LLOYDS BANK PLC	期限付劣後債	6.5000	2020/3/24	2.6
イギリス	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	期限付劣後債	6.1250	2022/12/15	2.6
ノルウェー	DNB BANK ASA	期限付劣後債	1.2500	2022/3/1	2.5
オランダ	ABN AMRO BANK NV	期限付劣後債	6.2500	2022/4/27	2.5
ドイツ	MUNICH RE	期限付劣後債	6.2500	2022/5/26	2.5
フィンランド	NORDEA BANK ABP	期限付劣後債	4.8750	2021/5/13	2.4
イギリス	STANDARD CHARTERED BANK	永久劣後債	5.3750	2020/7/14	2.4
アメリカ	CITIGROUP INC	期限付劣後債	4.0500	2022/7/30	2.4
オランダ	ING BANK NV	期限付劣後債	5.8000	2023/9/25	2.3
デンマーク	DANSKE BANK A/S	期限付劣後債	2.7500	2021/5/19	2.1
日本	SUMITOMO MITSUI FINANCIA	期限付劣後債	4.4360	2024/4/2	2.1
アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	期限付劣後債	3.3750	2023/5/1	2.0
イギリス	AVIVA PLC	永久劣後債	5.9021	2020/7/27	2.0
ドイツ	MERCK KGAA	期限付劣後債	2.6250	2021/6/12	2.0
フランス	BANQUE FED CRED MUTUEL	期限付劣後債	3.0000	2024/5/21	1.9
フランス	ORANGE SA	永久劣後債	4.0000	2021/10/1	1.9
日本	NIPPON LIFE INSURANCE	期限付劣後債	5.0000	2022/10/18	1.8
フランス	SOCIETE GENERALE	期限付劣後債	5.0000	2024/1/17	1.8
アメリカ	WELLS FARGO & COMPANY	期限付劣後債	4.1250	2023/8/15	1.8
ドイツ	VONOVIA FINANCE BV	永久劣後債	4.0000	2021/12/17	1.8
イタリア	ENEL SPA	期限付劣後債	7.7500	2020/9/10	1.8
デンマーク	ORSTED A/S	永久劣後債	3.0000	2020/11/6	1.7
スウェーデン	SKANDINAVISKA ENSKILDA	期限付劣後債	1.3750	2023/10/31	1.7
日本	MIZUHO FIN GRP CAYMAN 3	期限付劣後債	4.6000	2024/3/27	1.6
オーストラリア	AUST & NZ BANKING GROUP	期限付劣後債	4.5000	2024/3/19	1.6
全銘柄数			56銘柄		

※償還日は、繰上償還条項が付与されている場合、原則として繰上償還発効日を記載しています。

※比率は純資産総額に対する割合

マネープール・マザーファンド

第10期（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
6期(2015年10月13日)	10,051	0.0	96.1	358,819
7期(2016年10月12日)	10,048	△0.0	96.0	427,847
8期(2017年10月12日)	10,041	△0.1	95.9	470,433
9期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044
10期(2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

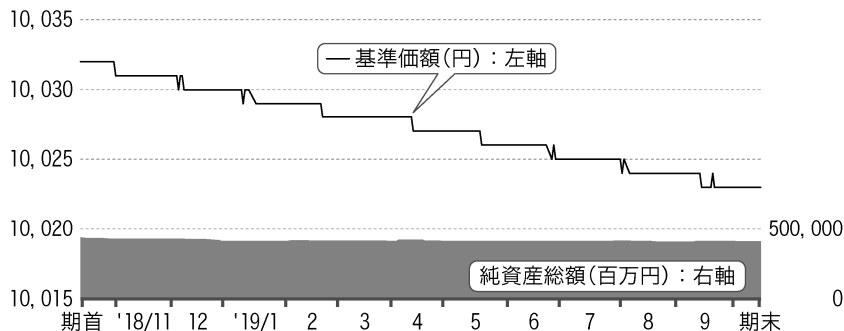
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2018年10月12日	10,032	—	16.6
10月末	10,031	△0.0	15.7
11月末	10,031	△0.0	14.3
12月末	10,030	△0.0	16.6
2019年1月末	10,029	△0.0	16.8
2月末	10,028	△0.0	93.3
3月末	10,028	△0.0	12.7
4月末	10,027	△0.0	95.1
5月末	10,026	△0.1	95.5
6月末	10,025	△0.1	95.5
7月末	10,025	△0.1	95.6
8月末	10,024	△0.1	95.8
9月末	10,023	△0.1	17.5
(期末)			
2019年10月15日	10,023	△0.1	96.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

基準価額等の推移



期首	10,032円
期末	10,023円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

当期の短期金利は小幅に上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2019年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.311%に対し、期末は-0.290%と小幅に上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	3円 (3)	0.029% (0.029)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	3	0.029	

期中の平均基準価額は10,027円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	51,014,984,937	50,674,560,243
	地方債証券	25,354,280	— (12,846,790)
	特殊債証券	40,746,038	— (70,546,500)
	社債証券 (投資法人債券を含む)	—	— (100,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債証券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
			%			%
公社債	百万円 86,105	百万円 16,315	% 18.9	百万円 —	百万円 —	% —
現先取引(公社債)	50,994,980	1,473,585	2.9	50,674,560	1,473,582	2.9

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

マネープール・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2019年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分			期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	340,000,000 (340,000,000)	340,219,598 (340,219,598)	82.7 (82.7)	— (—)	— (—)	— (—)	82.7 (82.7)
地 方 債 証 券	20,422,700 (20,422,700)	20,497,739 (20,497,739)	5.0 (5.0)	— (—)	— (—)	— (—)	5.0 (5.0)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	34,308,100 (34,308,100)	34,519,040 (34,519,040)	8.4 (8.4)	— (—)	— (—)	— (—)	8.4 (8.4)
合 計	394,730,800 (394,730,800)	395,236,378 (395,236,378)	96.1 (96.1)	— (—)	— (—)	— (—)	96.1 (96.1)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第847回 国庫短期証券※	—	10,700,000	10,700,428	—
	第848回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,760	2019/11/5
	第850回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,990	2019/11/11
	第850回 国庫短期証券※	—	50,000,000	50,005,000	—
	第855回 国庫短期証券※	—	60,000,000	60,014,400	—
	第862回 国庫短期証券※	—	19,300,000	19,327,020	—
	第863回 国庫短期証券※	—	180,000,000	180,171,000	—
	小 計	—	340,000,000	340,219,598	—
地 方 債 証 券	第677回 東京都公募公債	1.33	1,859,700	1,864,107	2019/12/20
	第678回 東京都公募公債	1.38	1,770,000	1,774,336	2019/12/20
	第679回 東京都公募公債	1.38	900,000	902,205	2019/12/20
	第681回 東京都公募公債	1.4	1,110,000	1,116,549	2020/3/19
	第682回 東京都公募公債	1.32	300,000	301,674	2020/3/19
	第685回 東京都公募公債	1.13	400,000	403,016	2020/6/19
	第686回 東京都公募公債	1.08	100,000	100,720	2020/6/19
	平成21年度第5回 静岡県公募公債	1.35	197,000	197,019	2019/10/18
	平成21年度第7回 静岡県公募公債	1.54	500,000	500,850	2019/11/25
	平成21年度第10回 静岡県公募公債	1.4	100,000	100,586	2020/3/18
	平成22年度第5回 静岡県公募公債	1.315	100,000	100,901	2020/6/24
	平成27年度第4回 静岡県公募公債(5年)	0.157	200,000	200,192	2020/6/19
	平成21年度第10回 愛知県公募公債(10年)	1.38	300,000	300,168	2019/10/30
平成21年度第11回 愛知県公募公債(10年)	1.46	404,000	404,682	2019/11/27	

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	平成21年度第12回 愛知県公募公債(10年)	1.32	500,000	501,260	2019/12/25
	平成21年度第15回 愛知県公募公債(10年)	1.42	200,000	200,804	2020/1/28
	平成21年度第17回 愛知県公募公債(10年)	1.41	585,000	587,995	2020/2/26
	平成21年度第19回 愛知県公募公債(10年)	1.4	100,000	100,634	2020/3/30
	平成22年度第3回 愛知県公募公債(10年)	1.364	500,000	504,160	2020/5/28
	平成22年度第5回 愛知県公募公債(10年)	1.258	100,000	100,882	2020/6/30
	平成25年度第13回 愛知県公募公債(7年)	0.435	100,000	100,414	2020/10/15
	平成21年度第4回 広島県公募公債	1.53	300,000	300,507	2019/11/25
	平成21年度第5回 広島県公募公債	1.42	100,000	100,398	2020/1/27
	平成22年度第1回 広島県公募公債	1.37	300,000	302,505	2020/5/27
	平成22年度第3回 広島県公募公債	1.08	100,000	101,005	2020/9/24
	平成21年度第7回 埼玉県公募公債	1.53	100,000	100,177	2019/11/27
	平成21年度第8回 埼玉県公募公債	1.3	612,000	613,517	2019/12/25
	平成21年度第9回 埼玉県公募公債	1.42	500,000	502,010	2020/1/28
	平成21年度第10回 埼玉県公募公債	1.44	400,000	402,068	2020/2/25
	平成22年度第1回 埼玉県公募公債	1.45	200,000	201,542	2020/4/28
	平成22年度第2回 埼玉県公募公債	1.37	590,000	594,885	2020/5/26
	平成22年度第3回 埼玉県公募公債	1.31	100,000	100,894	2020/6/24
	平成22年度第6回 埼玉県公募公債	1.08	100,000	101,020	2020/9/29
	平成26年度第1回 奈良県公募公債	0.143	250,000	250,035	2019/11/28
	平成21年度第6回 大阪市公募公債	1.57	195,000	195,339	2019/11/25
	平成21年度第7回 大阪市公募公債	1.47	300,000	301,236	2020/1/27
	平成21年度第9回 大阪市公募公債	1.47	800,000	804,000	2020/2/18
	平成26年度第6回 大阪市公募公債(5年)	0.173	600,000	600,102	2019/11/26
	第1回 名古屋市公募公債(7年)	0.629	200,000	200,834	2020/6/19
	第469回 名古屋市公募公債(10年)	1.34	500,000	501,190	2019/12/20
	第470回 名古屋市公募公債(10年)	1.4	100,000	100,590	2020/3/19
	第471回 名古屋市公募公債(10年)	1.27	200,000	201,706	2020/6/19
	平成21年度第9回 神戸市公募公債	1.551	1,100,000	1,101,892	2019/11/25
	平成22年度第1回 神戸市公募公債	1.445	100,000	100,734	2020/4/20
	平成21年度第7回 横浜市公募公債	1.45	100,000	100,489	2020/2/17
	平成21年度第5回 横浜市公募公債	1.56	100,000	100,147	2019/11/19
	平成22年度第1回 横浜市公募公債	1.36	300,000	302,454	2020/5/25
	第41回 横浜市公募公債(5年)	0.101	1,300,000	1,300,286	2020/1/24
	平成21年度第1回 岡山県公募公債(10年)	1.55	100,000	100,180	2019/11/27
	平成21年度第2回 岡山県公募公債(10年)	1.39	450,000	452,839	2020/3/31
	小 計	-	20,422,700	20,497,739	-
特 殊 債 券 (除く金融債)	第14回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.199	500,000	500,855	2020/6/18
	第16回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	300,000	302,901	2020/9/14
	第8回 政府保証首都高速道路債券	1.3	200,000	200,718	2020/1/20
	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	340,000	341,955	2020/3/18
	第1回 政府保証公営企業債券(15年)	1.6	600,000	606,828	2020/6/22
	第11回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	380,000	382,800	2020/4/17
	第11回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.25	100,000	100,006	2019/10/23
	第12回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	515,000	519,202	2020/5/22
	第13回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,894	2020/6/12
	第14回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	400,000	403,492	2020/7/17
	第15回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	143,000	144,255	2020/8/14
	第17回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.9	306,000	308,968	2020/10/21

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第56回 政府保証関西国際空港債券	1.4	410,000	412,168	2020/2/25
	第6回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.2	100,000	100,212	2019/12/16
	第7回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.4	300,000	301,491	2020/2/17
	第9回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.0	349,000	352,374	2020/9/14
	第24回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.176	100,000	100,220	2020/9/29
	第91回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	686,000	686,370	2019/10/31
	第93回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	1,461,000	1,463,615	2019/11/29
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	643,000	644,607	2019/12/27
	第98回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	447,000	448,788	2020/1/31
	第100回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	201,000	202,087	2020/2/28
	第103回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	650,000	653,757	2020/3/19
	第104回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	100,000	100,789	2020/4/30
	第107回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	696,800	702,667	2020/5/29
	第110回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,966,300	2,994,806	2020/6/30
	第112回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	3,325,000	3,355,490	2020/7/31
	第115回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	3,121,000	3,149,931	2020/8/31
	第117回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	1,533,000	1,548,544	2020/9/30
	第120回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	1,679,000	1,695,689	2020/10/30
	第344回 政府保証道路債券	1.6	1,000,000	1,012,420	2020/7/15
	第7回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	1,043,000	1,045,106	2019/12/13
	第8回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	3,322,000	3,333,925	2020/1/20
	第9回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	550,000	552,673	2020/2/14
	第10回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	100,556	2020/3/13
	第30回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.194	3,500,000	3,503,675	2020/3/18
	第33回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.15	400,000	400,844	2020/10/27
	第10回 政府保証中部国際空港債券	1.3	340,000	341,927	2020/3/16
	第203回 政府保証預金保険機構債	0.1	1,000,000	1,000,390	2020/1/17
	第5回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	401,000	401,036	2019/10/18
	小 計	—	34,308,100	34,519,040	—
	合 計	—	394,730,800	395,236,378	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※末尾に※印のある銘柄は、現先で保有している債券です。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	395,236,378	96.1
投 資 信 託 財 産 総 額	15,921,710	3.9
	411,158,088	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

マネープール・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	411,158,088,470円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,762,448,146
公 社 債 (評 価 額)	395,236,378,148
未 収 利 息	120,148,978
前 払 費 用	39,113,198
(B) 負 債	1,106,748
未 払 利 息	31,956
そ の 他 未 払 費 用	1,074,792
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	411,156,981,722
元 本	410,225,615,973
次 期 繰 越 損 益 金	931,365,749
(D) 受 益 権 総 口 数	410,225,615,973口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,023円

※当期における期首元本額438,641,517,387円、期中追加設定元本額18,948,192,245円、期中一部解約元本額47,364,093,659円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年10月13日 至2019年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	435,887,653円
受 取 利 息	471,790,808
支 払 利 息	△ 35,903,155
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 702,958,917
売 買 損 益	252,000
売 買 損 益	△ 703,210,917
(C) 信 託 報 酬 等	△ 120,087,719
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 387,158,983
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,402,623,318
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	51,807,755
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 135,906,341
(H) 計 (D+E+F+G)	931,365,749
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	931,365,749

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルレアル)	144,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	239,199円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	229,232円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	BNPパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	279,064円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	1,275,775円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円	米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
北米エネルギーファンド(毎月決算型)	9,964,130円	米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
北米エネルギーファンド(年2回決算型)	996,413円	三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	398,229円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<道格機関投資家限定>	409,960,127,684円
日興グラビティ・ヨーロッパン・ファンド	9,958,176円		

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)